

# 男鹿市の財務書類 4 表

平成21年度版

(総務省方式改訂モデル)

男 鹿 市

# 目 次

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義	1
1 新地方公会計制度導入の背景について	1
2 財務書類4表の説明について	1
3 財務書類4表の作成基準について	2
4 財務書類4表の相互関係について	3
II. 普通会計の財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 男鹿市普通会計貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の概要について	10
(4) 貸借対照表を用いた財務分析について	12
2. 行政コスト計算書	14
(1) 行政コスト計算書とは	14
(2) 男鹿市行政コスト計算書	15
(3) 行政コスト計算書の概要について	16
(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について	16
3. 純資産変動計算書	17
(1) 純資産変動計算書とは	17
(2) 男鹿市純資産変動計算書	19
(3) 純資産変動計算書の概要について	20
4. 資金収支計算書	21
(1) 資金収支計算書とは	21
(2) 男鹿市資金収支計算書	22
(3) 資金収支計算書の概要について	23
III 男鹿市全体の財務書類4表	25
1 市全体の対象範囲と前提条件について	25
2 市全体の財務書類4表	26
IV 連結財務書類4表	30
1 連結財務書類4表とは	30
2 連結の対象範囲と前提条件について	30
3 連結財務書類4表	32

## I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義

### 1 新地方公会計制度導入の背景について

現在、地方公共団体で取り入れている会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義をとり、会計年度独立の原則に基づき単年度会計で、単式簿記による歳入・歳出の収支という事実に基づいた決算書などの財務書類を作成しています。

地方公会計改革では、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が平成12年4月1日に施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされています。これを受け総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を平成18年8月31日に示し、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備を促進するとともに、財務書類の作成モデルを示し、普通会計ベース及び連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表を要請しています。

このことを踏まえ、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計単体、そして普通会計・特別会計・公営企業会計を連結した市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を行っている一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を作成し公表します。

### 2 財務書類4表の説明について

現在の会計手法は、会計年度独立の原則に基づいて、年度単位を基本とし、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いることで、客観性の高い期間損益計算を行うことができる反面、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができませんでした。そこで、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが困難な建物等の現在の価値、市債の償還金、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用、市で保有する資産及び債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たすことになります。

- ・ 「貸借対照表」は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどについて知ることができます。

- ・「行政コスト計算書」は、男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

- ・「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

- ・「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表したものです。

### 3 財務書類4表の作成基準について

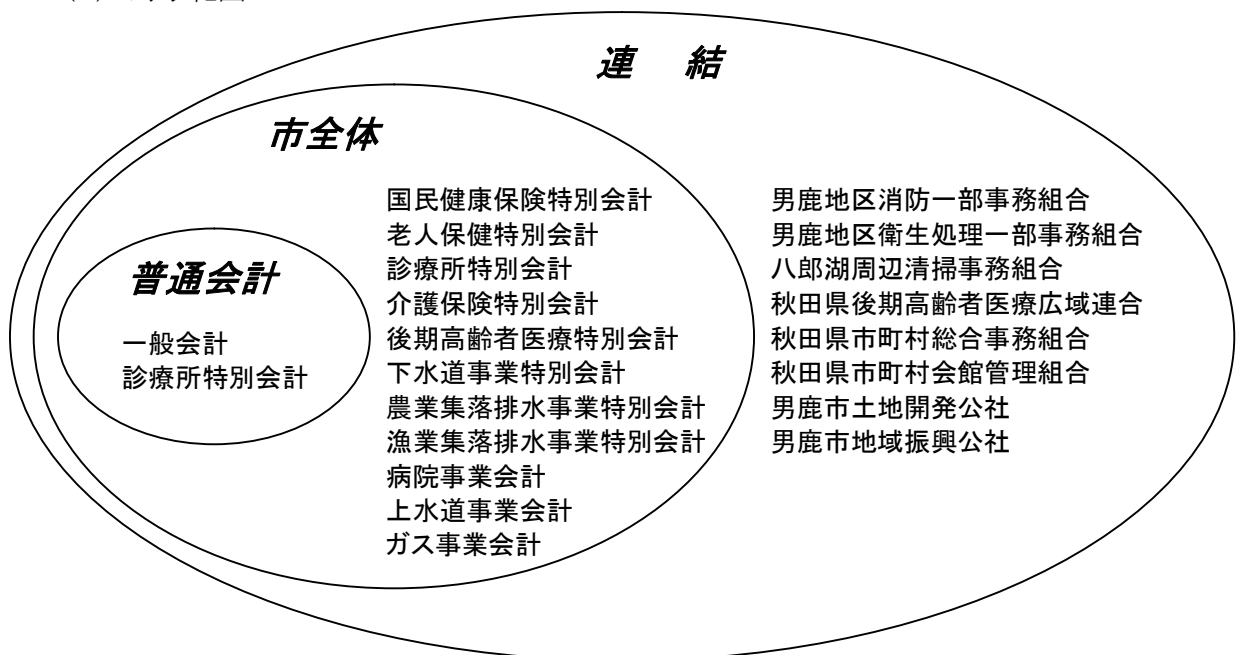
本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

また、男鹿市土地開発公社、男鹿地域振興公社については当該団体において作成されている決算書類等をもとに作成しました。

#### (1) 対象年度

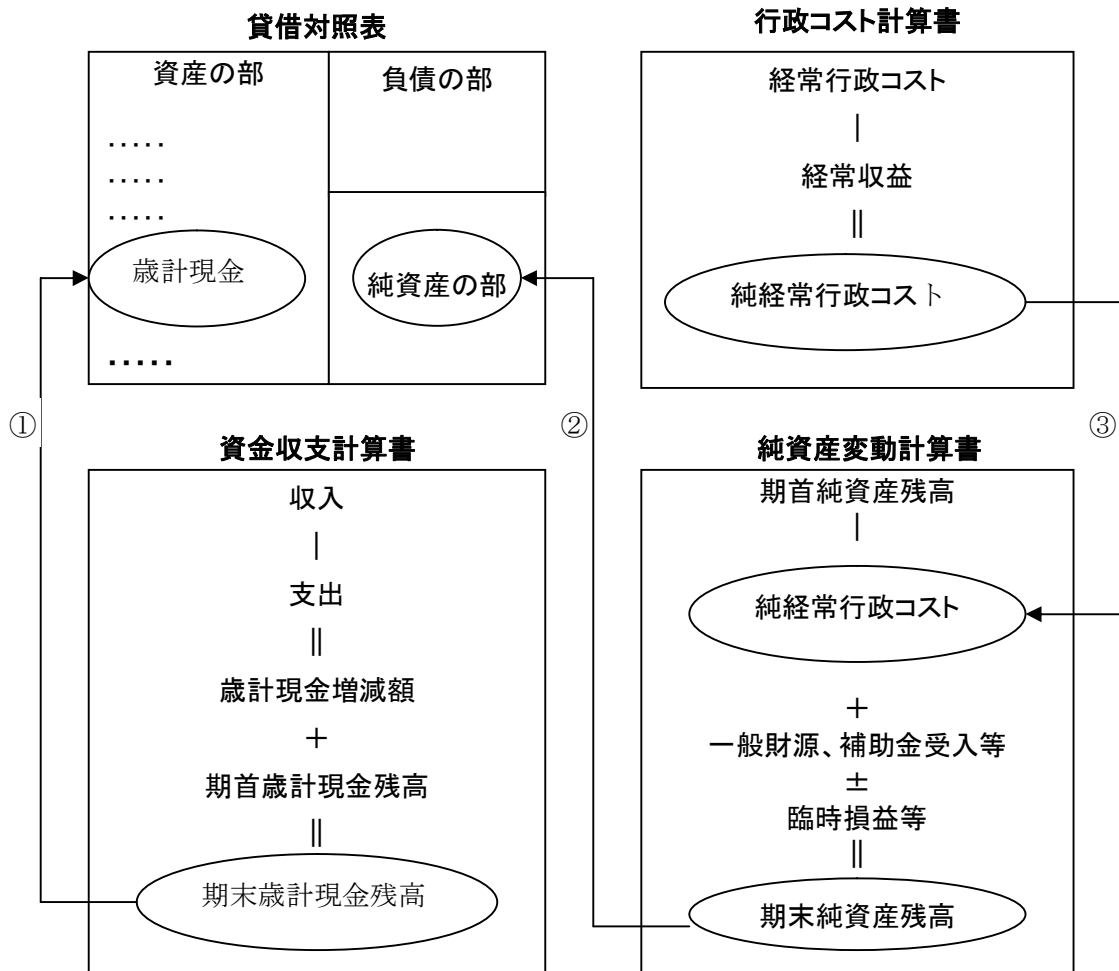
対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### (2) 対象範囲



#### 4 財務書類4表の相互関係について

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



① 貸借対照表の資産のうち歳計現金(資金)の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金(資金)残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支決算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

## 普通会計の財務書類4表

## II 普通会計の財務書類4表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、左側(借方)に資産、右側(貸方)にその資産を形成したため将来の世代が負担し今後支払いが必要な負債と、これまでの世代が負担し支払いの必要がない純資産を計上しています。

#### 貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
<資産の部>  これまでに形成された市の行政サービス を提供するための経営資源  (土地や建物、基金、現金等)	<負債の部>  将来の世代が負担する金額  (地方債、退職手当引当金等)
	<純資産の部>  これまでの世代が負担した金額  (国庫支出金、一般財源等)

#### 【貸借対照表の構成】

##### [資産の部]

##### 公共資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費(補助金等として団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却の計算を実施した後の金額を、行政目的別に区分して計上しています。

減価償却については、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数区分表により定額法で計算しています。ただし、土地については、使用することにより磨耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

また、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。し

かし、住民が広く利用でき、住民生活に役立つものであることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	イ 都市下水路	20
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	エ 公園	40
		(7) 海岸保全	30	オ その他	25
2 民生費		(8) その他	25	(8) 住宅	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(9) 空港	25
(2) その他	25			(10) その他	25
		7 土木費			
3 衛生費	25	(1) 道路	48	8 消防費	
		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
4 労働費	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
		(4) 砂防	50		
5 農林水産業費		(5) 海岸保全	30	9 教育	50
(1) 造林	25	(6) 港湾	49		
(2) 林道	48	(7) 都市計画		10 その他	25
(3) 治山	30	ア 街路	48		

## ② 売却可能資産

売却可能資産とは、市の普通財産(山林を除く。)のうち、行政サービスの提供には活用をされていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる土地を計上しています。また、売却可能資産の評価額は、固定資産評価額を基礎として算定しています。

## 投資等

### ① 投資及び出資金

公営企業(病院事業・上水道事業・ガス事業)や男鹿市土地開発公社などへの出資金や出捐金の現在高を計上しています。投資損失引当金は、市場価格のない出資金などについて実質価格を算定し、取得価格に比べ30%以上低下した場合に、その差



額をマイナス計上しています。

## ② 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない現在高を計上しています。

## ③ 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」(地域振興基金、教育施設整備基金、観光施設基金など)、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」(奨学基金、農業振興資金貸付基金など)、「土地開発基金」を計上しています。

なお、財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、流動資産の現金預金に計上しています。

## ④ 長期延滞債権

長期延滞債権には、市税や使用料(公営住宅使用料など)、負担金(保育園保育料など)などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権(滞納繰越分)を計上しています。

## ⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率等をもとに回収不能見込額を算出して計上しています。

## 流動資産

### ① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金(前年度繰越金)を計上しています。

### ② 未収金

市税や使用料、負担金などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権(収入未済金)を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に、未収金に係る回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率等をもとに算出し計上しています。

## [負債の部]

### 固定負債

#### ① 地方債

地方債の元金償還金のうち、翌々年以降に予定されている元金償還金を計上しています。翌年度償還金予定額は、「流動負債」に計上しています。

#### ② 退職手当引当金

当該年度末において、在籍する職員全員(定年退職者を除く。)が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、

年度末の要支給額を見積り計上したものです。(本市の場合、退職手当組合に加入しているため、秋田県総合事務組合から支払われています。)

### ③ 損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含められている土地開発公社、第三セクター等の設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額について計上しています。

## 流動負債

### ① 翌年度償還予定地方債

地方債の元金償還金のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

### ② 賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当分を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月分については、当該年度の負担相当額となるためです。

## [純資産の部]

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

### ① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

### ② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源等(減価償却分を除いた額)が計上しています。

### ③ その他一般財源等

「純資産」のうち「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

### ④ 資産評価差額

「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 男鹿市普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,467,828
①生活インフラ・国土保全	24,265,126	(2) 長期未払金	
②教育	12,252,395	①物件の購入等	0
③福祉	1,728,359	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,485,754	③その他	0
⑤産業振興	14,262,092	長期未払金計	0
⑥消防	694,306	(3) 退職手当引当金	3,538,118
⑦総務	3,634,044	(4) 損失補償等引当金	124,908
有形固定資産計	58,302,076	固定負債合計	18,130,854
(2) 売却可能資産	149,394	2 流動負債	
公共資産合計	58,451,470	(1) 翌年度償還予定地方債	1,688,598
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	495
①投資及び出資金	380,017	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 85,087	(5) 賞与引当金	131,049
投資及び出資金計	294,930	流動負債合計	1,820,142
(2) 貸付金	146,449	負 債 合 計	19,950,996
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	990,402	1 公共資産等整備国県補助金等	16,726,191
③土地開発基金	39,526	2 公共資産等整備一般財源等	33,331,692
④その他定額運用基金	96,315	3 その他一般財源等	△ 8,322,652
⑤退職手当組合積立基金等計	1,126,243	4 資産評価差額	5,277
(4) 長期延滞債権	315,618	純 資 産 合 計	41,740,508
(5) 回収不能見込額	△ 168,198		
投資等合計	1,715,042	負債・純資産合計	61,691,504
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,077,849		
②減価基金	567		
③歳計現金	413,572		
現金預金計	1,491,988		
(2) 未収金			
①地方税	69,224		
②その他	4,237		
③回収不能見込額	△ 40,457		
未収金計	33,004		
流動資産合計	1,524,992		
資 産 合 計	61,691,504		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	435,448 千円
②教育	89,819 千円
③福祉	297,128 千円
④環境衛生	113,912 千円
⑤産業振興	2,772,541 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	4,266 千円
計	3,713,114 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	397,608 千円
②地方債	1,055,579 千円
③一般財源等	2,260,027 千円
計	3,713,114 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	82,715 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	795,636 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,780,795千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,015,293 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,156,426 千円	16,156,426 千円	
債務負担行為支出予定額	595,598 千円	495 千円	595,103 千円
公営事業地方債負担見込額	14,565,699 千円		14,565,699 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,008,877 千円		1,008,877 千円
退職手当負担見込額	3,608,608 千円	3,608,608 千円	
第三セクター等債務負担見込額	80,085 千円	124,908 千円	△ 44,823 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	21,467,204 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,406,613 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	794,035 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,266,556 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,548,089 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,974,495千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,663,432千円です。

### (3) 貸借対照表の概要について

#### 【資産の部】

##### ① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、前年度より5億3,910万8千円減の584億5,147万円で、総資産の94.7%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路や住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が242億6,512万6千円で構成比の41.5%と高い割合を占めているほか、漁港や農道整備などの「産業振興」が142億6,209万2千円で24.4%、小中学校や体育施設整備などの「教育」が122億5,239万5千円で21.0%となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち、公募している宅地等を計上し、1億4,939万4千円で0.3%となっています。

##### ② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、前年度より3億2,808万7千円増の17億1,504万2千円となっています。増となった主な要因は、地域振興基金へ2億円、教育施設整備基金へ1億円を積み立てたことによるものです。

「投資及び出資金」は、2億9,493万円で、公営企業や第三セクターなどへの出資等により、行政サービスの提供に活用されています。主なものとして、上水道事業会計1億6,985万5千円、株式会社男鹿水族館3,100万円、株式会社おが地域振興公社1,000万円、男鹿市土地開発公社への出資金500万円などがあります。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金と高齢者住宅整備資金貸付金で1億4,644万9千円となっています。

「基金等」は、11億2,624万3千円で、地域振興基金や教育施設整備基金などのその他特定目的基金が9億9,040万2千円、土地開発基金が3,952万6千円、奨学基金や農業振興資金貸付基金などのその他定額運用基金が9,631万5千円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を経過しても回収されていない市税や保育料のほか、高齢者住宅整備資金などで3億1,561万8千円となっています。前年度より7,943万円の減となっています。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損の実績率等により算出し、前年度より1,035万5千円減の1億6,819万8千円となっています。

##### ③ 流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金、減債基金のほか、市税などの未収金が計上され、前年度より5億2,513万6千円増の15億2,499万2千円となっています。増となった主な要因は、財政調整基金が3億5,852万5千円、歳計現金が1億7,257万2千円増加したことによるものです。

「現金預金」は、災害などの不測の支出に備えて積み立てている財政調整基金が10億7,784万9千円、減債基金が56万7千円、歳計現金が4億1,357万2千円となっています。

「未収金」は、現年度調定したもので収入未済額となったもので、市税や保育料などで3,300万4千円となっています。

## 【負債の部】

### ① 固定負債

固定負債は、平成23年度(翌々年度)以降に償還が予定される「地方債」が144億6,782万8千円、定年退職者を除く全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な「退職手当引当金」が35億3,811万8千円などで、前年度より2億77万9千円減の181億3,085万4千円となっています。

### ② 流動負債

流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」などで、18億2,014万2千円となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、「地方債」のうち、翌年度(平成22年度)に償還する元金で、16億8,859万8千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度(平成22年度)の6月に支給される期末勤勉手当のうち平成21年度負担相当額(平成21年12月から平成22年3月までの分)で、1億3,104万9千円を計上しています。

## 【純資産の部】

### ① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービス提供するための資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金等で3億2,570万円減の167億2,619万1千円となっています。

### ② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、国・県補助金等と建設地方債を除いた部分で、5億9,939万5千円増の333億3,169万2千円となっています。

### ③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス83億2,265万2千円となっています。これは、翌年度以降、自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)の支出のための積み立てがなされていないため、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、その分として「その他一般財源等」をマイナスで表しています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合をみることにより、これまでの世代によって、すでに負担された分の割合をみることができます。

また、地方債による整備割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代による負担の割合をみることができます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

(平成22年3月31日現在)

項 目	金 額 ・ 比 率
公共資産合計 a	584億5,147万円
純資産合計 b	417億4,050万8千円
地方債(翌年度償還予定額を含む) c	161億5,642万6千円
過去及び現世代負担比率 $b/a$	71.4 %
将来世代負担比率 $c/a$	27.6 %

・将来世代負担比率の平均的な数値 15%~40%

・過去及び現世代負担比率の平均的な数値 50%~90%

比率が高ければ高いほど、負担が大きいことを表しています。

(注)資産のうち有形固定資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%にはなりません。

## ② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は1,86万円、負債は60万1千円、純資産は125万9千円になります。

住民一人当たりの貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	1,762	1 固定負債	546
2 投資等	52	2 流動負債	55
3 流動資産	46	負債合計	601
		純 資 産 の 部	
		純資産合計	1,259
資産合計	1,860	負債・純資産合計	1,860

（平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 33,164人）

## ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる比率で、48.1%となっています。比率は、高いほど老朽化が進んでいることを表し、平均的な数値は、35%～50%となっています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{年度末減価償却累計額} \div \text{年度末有形固定資産現在高} \times 100$$

## ④ 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、3.62となっています。この比率は、歳入総額に対する資産の比率であり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は高いほど社会資本の整備が進んでいることを表し、平均的な数値は3.00～7.00となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入金	退職手当組合負担金及び引当金として当該年度に新たに計上した額
	賞与引当金繰入金	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと理論上考えられる額
	社会保障給付費	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給、生活保護費などに要する経費
	補助金等 他会計等への支出額	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など 特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
経常 収益	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コスト
	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額



行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(2) 男鹿市行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,382,567	16.7%	107,019	386,131	396,588	76,883	242,100	41,057	948,473	184,316			0
(2)退職手当引当金繰入等	361,397	2.5%	17,059	76,290	83,905	17,323	42,903	6,722	109,683	7,511			0
(3)賞与引当金繰入額	131,049	0.9%	4,552	22,269	22,241	4,500	11,591	2,353	53,435	10,107			0
小計	2,875,013	20.1%	128,630	484,690	502,734	98,707	296,595	50,131	1,111,592	201,934			0
2 (1)物件費	1,850,860	13.0%	254,724	406,731	181,852	313,263	293,348	28,891	357,138	14,898			15
(2)維持補修費	70,561	0.5%	15,611	21,126	2,422	4,682	3,054	2,278	21,388	0			
(3)減価償却費	2,293,713	16.1%	743,587	381,913	85,138	109,583	751,403	81,262	140,827				
小計	4,215,134	29.5%	1,013,922	809,770	269,412	427,528	1,047,805	112,431	519,353	14,898			15
3 (1)社会保障給付	2,233,305	15.6%		11,450	2,221,855	0							
(2)補助金等	1,632,901	11.4%	29,796	51,388	72,297	351,174	125,449	765,800	233,957	3,040			0
(3)他会計等への支出額	2,838,759	19.9%	564,959	0	1,500,048	665,714	104,538	0	3,500				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	178,463	1.2%	2,000	1,852	13,420	18,231	141,703	0	1,257				0
小計	6,883,428	48.2%	596,755	64,690	3,807,620	1,035,119	371,690	765,800	238,714	3,040			0
4 (1)支払利息	278,253	1.9%									278,253		
(2)回収不能見込計上額	27,330	0.2%										27,330	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	305,583	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	278,253	27,330	0
経常行政コスト a	14,279,158		1,739,307	1,359,150	4,579,766	1,561,354	1,716,090	928,362	1,869,659	219,872	278,253	27,330	15
(構成比率)			12.2%	9.5%	32.1%	10.9%	12.0%	6.5%	13.1%	1.5%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	205,320		22,109	4,333	84,628	18,285	2,795	0	19,581	0	0		0	53,589
2 分担金・負担金・寄附金 c	42,977		0	875	29,568	0	△ 50	0	10,192	0	0		0	2,392
経常収益合計 (b + c) d	248,297		22,109	5,208	114,196	18,285	2,745	0	29,773	0	0		0	55,981
d/a	1.74%		1.3%	0.4%	2.5%	1.2%	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,030,861		1,717,198	1,353,942	4,465,570	1,543,069	1,713,345	928,362	1,839,886	219,872	278,253	27,330	15	△ 55,981

### (3) 行政コスト計算書の概要について

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成21年度の「経常行政コスト」は、総額で142億7,915万8千円となりました。これに対して、直接の受益者負担である「経常収益」は2億4,829万7千円で、差引である「純経常行政コスト」は140億3,086万1千円となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄わなければならないコストになります。

### (4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について

#### ① 受益者負担比率

受益者負担比率は、1.8%となっています。この比率は、発生した行政コストを、いわゆる受益者負担(経常収益)でどの程度賄えているかを見ることができます。平均的な数値が2.0%~8.0%ですので、本市は行政サービスの受益者が直接的に負担する割合が低いことを表しています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

#### ② 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、100.0%となっています。この比率は、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストを、どの程度、当年度の負担で賄うことができたかを見ることができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。平均的な数値は、90.0%~110.0%となっています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

#### ③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民一人当たりに換算すると、人にかかるコストが8万7千円、物にかかるコストが12万7千円、移転支的的なコストが20万7千円などで経常行政コストは43万円となっており、使用料等の経常収益として7千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト

(単位 千円)

性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	87
2 物にかかるコスト	127
3 移転支出的なコスト	207
4 その他のコスト	9
経常行政コスト a	430
1 使用料・手数料	6
2 分担金・負担金・寄附金	1
経常収益 b	7
純経常行政コスト a-b	423

(平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 33,164人)

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算における純経常行政コスト(マイナス計上)
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税・特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち、公共資産形成の財源となった金額
公共資産徐売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

## 2) 男鹿市純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,225,517	17,051,891	32,732,297	△ 8,610,044	51,373
純経常行政コスト	△ 14,030,861			△ 14,030,861	
一般財源					
地方税	4,161,739			4,161,739	
地方交付税	6,247,591			6,247,591	
その他行政コスト充当財源	790,468			790,468	
補助金等受入	3,456,958	377,690		3,079,268	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28,679			△ 28,679	
公共資産除売却損益	8,280			8,280	
投資損失	△ 85,087			△ 85,087	
損失補償等引当金繰入等	40,678			40,678	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			865,378	△ 865,378	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			491,098	△ 491,098	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 479,956	479,956	0
減価償却による財源増		△ 703,390	△ 1,590,323	2,293,713	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,313,198	△ 1,313,198	
資産評価替えによる変動額	△ 46,096				△ 46,096
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	41,740,508	16,726,191	33,331,692	△ 8,322,652	5,277

### (3) 純資産変動計算書の概要について

平成21年度純経常行政コスト140億3,086万1千円に対して、地方税など経常的な一般財源が111億9,979万8千円、経常的なコストに対する補助金が34億5,695万8千円となっています。臨時損益としては、災害復旧事業費が2,867万9千円となっています。

この結果、期首に412億2,551万7千円であった純資産残高は、期末では417億4,050万8千円となっています。

#### ① 公共資産等整備国県補助金等

道路改良事業や漁港整備事業費補助金など、公共資産等整備に新たに3億7,769万円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が7億339万円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は167億2,619万1千円となっています。

#### ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は、333億3,169万2千円となっています。

#### ③ その他の一般財源等

##### ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト140億3,086万1千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を111億9,979万8千円、補助金等を30億7,926万8千円充てた結果、2億4,820万5千円の財源超過になっていることがわかります。

##### イ 科目振替

###### ・ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表してします。8億6,537万8千円の一般財源等が公共資産の整備に、4億9,109万8千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

###### ・ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが4億7,995万6千円となっています。

###### ・ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

22億9,371万3千円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分7億339万円、一般財源等を財源とする部分15億9,032万3千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・ **地方債償還等に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。地方債元金の償還により、13億1,319万8千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表します。

以上のことから、男鹿市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で5億9,939万5千円(期末純資産残高333億3,169万2千円―期首純資産残高327億3,229万7千円)の一般財源が増加しており、公共資産等整備一般財源等として拘束される一般財源が増加したことがわかります。

#### **4. 資金収支計算書**

(1) **資金収支計算書とは**

資金収支計算書とは、1年間の資金(歳計現金)の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金等)による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況を表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2)男鹿市資金収支計算書

資金収支計算書  
〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,850,813
物件費	1,850,365
社会保障給付	2,233,305
補助金等	1,632,901
支払利息	278,253
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,853,073
その他支出	99,240
支出合計	10,797,950
地方税	4,055,259
地方交付税	6,247,591
国県補助金等	3,075,349
使用料・手数料	162,127
分担金・負担金・寄附金	43,027
諸収入	68,497
地方債発行額	848,443
基金取崩額	168,294
その他収入	694,877
収入合計	15,363,464
経常的収支額	4,565,514

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,759,742
公共資産整備補助金等支出	178,463
他会計等への建設費充当財源繰出支出	105,099
支出合計	2,043,304
国県補助金等	381,609
地方債発行額	569,398
基金取崩額	150
その他収入	3,603
収入合計	954,760
公共資産整備収支額	△ 1,088,544

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,545
貸付金	378,125
基金積立額	823,397
定額運用基金への繰出支出	42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	914,587
地方債償還額	1,660,472
長期未払金支払支出	495
支出合計	3,779,663
国県補助金等	0
貸付金回収額	401,027
基金取崩額	0
地方債発行額	224,000
公共資産等売却収入	8,280
その他収入	65,958
収入合計	699,265
投資・財務的収支額	△ 3,080,398

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	172,572
期首歳計現金残高	241,000
期末歳計現金残高	413,572

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は39千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,793,489 千円
地方債発行額	△	1,417,841
財政調整基金等取崩額	△	164,444
支出総額	△	16,620,917
地方債元利償還額		1,938,686
財政調整基金等積立額		522,969
基礎的財政収支		1,051,942 千円



### (3) 資金収支計算書の概要について

#### 【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費28億5,081万3千円、物件費18億5,036万5千円、社会保障給付費22億3,330万5千円などで支出合計107億9,795万円に対して、地方税40億5,525万9千円、地方交付税62億4,759万1千円、国県補助金等30億7,534万9千円などで収入合計は153億6,346万4千円で、差引き45億4,551万4千円の黒字となりました。

#### 【公共資産整備収支の部】

道路や漁港など社会資本を整備した公共資産整備支出が17億5,974万2千円、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が1億7,846万3千円、他会計等への繰出金等のうち建設費に充てられたものが1億509万9千円となっており、合計は20億4,330万4千円となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が3億8,160万9千円、地方債発行額が5億6,939万8千円などで合計9億5,476万円であり、収支不足額の10億8,854万4千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

#### 【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額16億6,047万2千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出が9億1,458万7千円、基金積立額が8億2,339万7千円、貸付金が3億7,812万5千円などで合計37億7,966万3千円となっています。収入では、貸付金回収額が4億102万7千円、地方債発行額が2億2,400万円などで、収入合計は6億9,926万5千円であり、収支不足額の30億8,039万8千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

収入の合計が167億9,348万9千円に対して、支出の合計が166億2,091万7千円となり、当期収支は1億7,257万2千円の増加となり、期末の歳計現金残高は4億1,357万2千円となりました。

#### 【注記】

##### 1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は借入限度額22億円に対しピーク時で3億円となっています。

##### 2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくこととなり、少な

ければ借金がしていることを示します。平成21年度末では、地方債の元利償還額19億3,868万6千円が地方債の発行額14億1,784万1千円を上回っていることや財政調整基金等積立額が2億3,488万6千円増加したなどにより10億5,194万2千円のプラスとなっています。

### Ⅲ 男鹿市全体の財務書類4表

市では普通会計で行っている事業のほかに、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではないため、市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、他の特別会計や公営事業会計を対象とした市全体の財務書類を用います。

#### 1 市全体の対象範囲と前提条件について

##### (1) 対象範囲

###### ① 普通会計

(一般会計、診療所特別会計(へき地診療所に係る部分))

###### ② 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・診療所特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・漁業集落排水事業特別会計
- ・男鹿みなと市民病院事業会計
- ・上水道事業会計
- ・ガス事業会計

##### (2) 前提条件

(財務書類4表の作成方法)

地方公営企業を適用している病院事業会計、上水道事業会計、ガス事業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等により作成しております。また、そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等に用い、普通会計の作成方法に準じて作成しております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれ削除しております

## 2 男鹿市全体の財務書類4表

### 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部] 地方公共団体全体		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,711,107	①普通会計地方債	14,467,828
②教育	12,252,395	②公営事業地方債	19,360,905
③福祉	1,728,359	地方債計	33,828,733
④環境衛生	12,136,114	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	14,262,092	(3) 引当金	5,376,792
⑥消防	694,306	(うち退職手当等引当金)	5,155,124
⑦総務	3,634,044	(うちその他の引当金)	221,668
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	39,205,525
有形固定資産合計	90,418,417		
(2) 無形固定資産	2,190	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	149,394	(1) 翌年度償還予定地方債	2,668,177
公共資産合計	90,570,001	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	358,000
		(3) 未払金	201,175
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	124,870	(5) 賞与引当金	194,793
(2) 貸付金	163,313	(6) その他	35,086
(3) 基金等	1,136,174	流動負債合計	3,458,231
(4) 長期延滞債権	663,320		
(5) その他	0	負 債 合 計	42,663,756
(6) 回収不能見込額	△ 371,320		
投資等合計	1,736,357	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	25,529,333
(1) 資金	1,274,857	2 公共資産等整備一般財源等	36,637,819
(2) 未収金	552,250	3 その他一般財源等	△ 9,831,596
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	219,148
(4) その他	1,132,980	純 資 産 合 計	52,554,704
(5) 回収不能見込額	△ 95,849		
流動資産合計	2,864,248		
4 繰延勘定	47,854		
資 産 合 計	95,218,460	負 債 及 び 純 資 産 合 計	95,218,460

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト全体】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,968,432	14.6%	258,089	386,131	580,101	1,328,165	242,100	41,057	948,473	184,316		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,077,883	7.7%	190,519	76,290	265,412	1,378,843	42,903	6,722	109,683	7,511		0	
	(3)賞与引当金繰入額	194,792	0.7%	35,774	22,269	33,736	25,527	11,591	2,353	53,435	10,107		0	
	小計	6,241,107	23.0%	484,382	484,690	879,249	2,732,535	296,594	50,132	1,111,591	201,934		0	
2	(1)物件費	3,165,193	11.7%	595,336	406,731	315,234	1,153,602	293,348	28,891	357,138	14,898		15	
	(2)維持補修費	166,626	0.6%	68,757	21,126	2,422	47,601	3,054	2,278	21,388	0			
	(3)減価償却費	3,332,008	12.3%	1,333,046	381,913	85,138	558,419	751,403	81,262	140,827	0			
	小計	6,663,827	24.6%	1,997,139	809,770	402,794	1,759,622	1,047,805	112,431	519,353	14,898	0	15	
3	(1)社会保障給付	8,791,888	32.4%		11,450	8,780,438	0							
	(2)補助金等	3,422,840	12.6%	112,930	51,388	1,757,224	373,052	125,449	765,800	233,957	3,040		0	
	(3)他会計等への支出額	697,057	2.6%	△ 104,538	0	550,345	143,212	104,538	0	3,500	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	192,387	0.7%	15,924	1,852	13,420	18,231	141,703	0	1,257	0		0	
	小計	13,104,172	48.3%	24,316	64,690	11,101,427	534,495	371,690	765,800	238,714	3,040		0	
4	(1)支払利息	760,007	2.8%								760,007			
	(2)回収不能見込計上額	272,180	1.0%									272,180		
	(3)その他行政コスト	90,670	0.3%	△ 62,486	0	98,558	54,598	0	0	0	0		0	
	小計	1,122,857	4.1%	△ 62,486	0	98,558	54,598	0	0	0	760,007	272,180	0	
経常行政コスト a				2,443,351	1,359,150	12,482,028	5,081,250	1,716,089	928,363	1,869,658	219,872	760,007	272,180	15
(構成比率)				9.0%	5.0%	46.0%	18.7%	6.3%	3.4%	6.9%	0.8%	2.8%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	205,320		22,109	4,333	84,628	18,285	2,795	0	19,581	0	0	0	53,589	
2	分担金・負担金・寄附金	3,248,413		111,632	875	3,113,615	9,757	△ 50	0	10,192	0	0	0	2,392	
3	保険料	1,641,976				1,641,976									
4	事業収益	3,213,913		830,919	0	8,404	2,374,590	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	56,369		4,641	0	41,756	9,972	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	282,151		0	0	139,761	142,390	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		8,648,142		969,301	5,208	5,030,140	2,554,994	2,745	0	29,773	0	0	0	55,981	
b/a		31.9%		39.7%	0.4%	40.3%	50.3%	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		18,483,821		1,474,050	1,353,942	7,451,888	2,526,256	1,713,344	928,363	1,839,885	219,872	760,007	272,180	15	△ 55,981

## 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	53,324,613	17,051,891	32,562,237	0	3,659,112	51,373
純経常行政コスト	△ 18,483,821				△ 18,483,821	
一般財源						
地方税	4,161,739				4,161,739	
地方交付税	6,247,591				6,247,591	
その他行政コスト充当財源	660,452				660,452	
補助金等受入	6,796,204	377,690			6,418,514	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 28,679				△ 28,679	
公共資産除売却損益	△ 311				△ 311	
投資損失	△ 85,087				△ 85,087	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	40,678				40,678	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			865,378		△ 865,378	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	491,098		△ 491,098	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 479,956		479,956	0
減価償却による財源増		△ 703,390	△ 1,590,323		2,293,713	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,313,198		△ 1,313,198	
出資の受入・新規設立	34,000			0	34,000	
資産評価替えによる変動額	△ 46,096					△ 46,096
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 66,579	0	0	0	△ 66,579	
期末純資産残高	52,554,704	16,726,191	33,161,632	0	2,661,604	5,277

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,659,666
物件費	3,010,665
社会保障給付	9,180,187
補助金等	3,422,840
支払利息	760,007
その他支出	377,309
支 出 合 計	21,410,674
地方税	4,055,259
地方交付税	6,247,591
国県補助金等	6,033,345
使用料・手数料	162,127
分担金・負担金・寄附金	3,114,439
保険料	1,603,125
事業収入	3,201,055
諸収入	85,935
地方債発行額	737,443
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,000
基金取崩額	185,403
その他収入	678,432
収 入 合 計	26,108,154
経常的収支額	4,697,480

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,112,555
公共資産整備補助金等支出	192,387
支 出 合 計	3,304,942
国県補助金等	762,859
地方債発行額	1,174,098
長期借入金借入額	0
基金取崩額	150
その他収入	76,554
収 入 合 計	2,013,661
公共資産整備収支額	△ 1,291,281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,545
貸付金	384,825
基金積立額	823,413
定額運用基金への繰出支出	42
地方債償還額	3,172,922
長期借入金返済額	5,506
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	495
支 出 合 計	4,389,748
国県補助金等	0
貸付金回収額	401,027
基金取崩額	0
地方債発行額	803,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	8,280
その他収入	91,298
収 入 合 計	1,304,005
投資・財務的収支額	△ 3,085,743

翌年度繰上充用金増減額	△ 5,223
当年度資金増減額	315,233
期首資金残高	959,624
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,274,857

## IV 連結財務書類4表

### 1 連結財務書類4表とは

連結財務書類4表とは、普通会計や特別会計などの自治体全体の会計のほか、自治体と連携して行政サービスを行っている一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類をいいます。

### 2 連結の対象範囲と前提条件について

#### ① 連結の対象範囲

##### 【一部事務組合等】

男鹿市が加入している一部事務組合及び広域連合が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、男鹿市の当該年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・男鹿地区消防一部事務組合
- ・男鹿地区衛生処理一部事務組合
- ・八郎湖周辺清掃事務組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

##### 【地方三公社】

- ・男鹿市土地開発公社

##### 【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

- ・男鹿市地域振興公社

#### ② 前提条件

(連結財務書類4表の作成方法)

##### 【一部事務組合等】

普通会計と同様に総務省で行う「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

##### 【土地開発公社】

土地開発公社業務報告書等により作成しています。



**【第三セクター等】**

対象法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合には、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

### 3 連結財務書類4表

#### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,711,107	①普通会計地方債	14,575,140
②教育	12,252,395	②公営事業地方債	19,360,905
③福祉	1,729,512	地方公共団体計	33,936,045
④環境衛生	13,810,538	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,273,838	①一部事務組合・広域連合地方債	1,003,349
⑥消防	1,134,670	②地方三公社長期借入金	124,908
⑦総務	3,637,307	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,128,257
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	92,549,367	(4) 引当金	6,149,695
(2) 無形固定資産	2,329	うち退職手当等引当金	5,928,027
(3) 売却可能資産	149,394	うちその他の引当金	221,668
公共資産合計	92,701,090	(5) その他	0
		固定負債合計	41,213,997
		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定額	
(1) 投資及び出資金	109,870	①地方公共団体	2,669,177
(2) 貸付金	163,313	②関係団体	22,964
(3) 基金等	1,375,919	翌年度償還予定額計	2,692,141
(4) 長期延滞債権	683,320	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	358,000
(5) その他	0	(3) 未払金	218,064
(6) 回収不能見込額	△ 371,320	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資等合計	1,961,102	(5) 賞与引当金	233,089
		(6) その他	40,499
3 流動資産		流動負債合計	3,541,793
(1) 資金	1,523,628	<b>負債合計</b>	<b>44,755,790</b>
(2) 未収金	560,537	<b>[純資産の部]</b>	
(3) 販売用不動産	39,402	1 公共資産等整備国県補助金等	26,063,855
(4) その他	1,179,994	2 公共資産等整備一般財源等	37,435,262
(5) 回収不能見込額	△ 95,849	3 他団体及び民間出資分	0
流動資産合計	3,207,712	4 その他一般財源等	△ 10,556,297
		5 資産評価差額	219,148
4 繰延勘定	47,854	純資産合計	53,161,968
<b>資産合計</b>	<b>97,917,758</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>97,917,758</b>

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,724,826	14.4%	258,089	386,131	582,727	1,388,486	349,921	545,427	1,029,424	184,821			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,165,336	6.6%	190,519	76,290	265,412	1,376,345	42,903	96,733	109,623	7,511			0
(3)賞与引当金繰入額	233,075	0.7%	35,774	22,269	33,736	29,792	11,591	31,787	58,002	10,124			0
小計	7,123,237	21.6%	484,382	484,690	881,875	2,794,623	404,416	673,947	1,197,049	202,256			0
2 (1)物件費	3,559,733	10.8%	596,010	406,731	340,266	1,371,022	401,081	67,548	360,800	16,260			15
(2)維持補修費	208,572	0.6%	68,757	21,126	2,422	81,854	10,444	2,278	21,691	0			
(3)減価償却費	3,465,612	10.5%	1,333,046	381,913	85,138	657,033	754,472	113,111	140,899	0			
小計	7,233,917	22.0%	1,997,813	809,770	427,826	2,109,909	1,165,997	182,937	523,390	16,260	0		15
3 (1)社会保障給付	12,951,312	39.4%		11,450	12,939,862	0							
(2)補助金等	3,490,813	10.6%	113,012	51,388	1,790,300	373,531	133,321	788,701	237,510	3,050			0
(3)他会計等への支出額	697,057	2.1%	△ 104,538	0	550,345	143,212	104,538	0	3,500	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,387	0.6%	15,924	1,852	13,420	18,231	141,703	0	1,257	0			0
小計	17,331,569	52.7%	24,398	64,690	15,293,927	534,974	379,562	788,701	242,267	3,050			0
4 (1)支払利息	778,861	2.4%									778,861		
(2)回収不能見込計上額	272,180	0.8%										272,180	
(3)その他行政コスト	167,800	0.5%	△ 62,486	0	98,557	54,598	77,131	0	0	0			0
小計	1,218,841	3.7%	△ 62,486	0	98,557	54,598	77,131	0	0	0	778,861	272,180	0
経常行政コスト a	32,907,564		2,444,107	1,359,150	16,702,185	5,494,104	2,027,105	1,645,585	1,962,706	221,566	778,861	272,180	15
(構成比率)			7.4%	4.1%	50.8%	16.7%	6.2%	5.0%	6.0%	0.7%	2.4%	0.8%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	237,428		22,109	4,333	84,628	39,987	2,795	5,353	21,913	0	0		0	56,310
2 分担金・負担金・寄附金	6,419,063		111,632	875	4,851,513	9,757	△ 50	0	10,192	0	0		0	1,435,144
3 保険料	1,929,287				1,929,287									
4 事業収益	3,534,449		830,919	0	8,404	2,374,590	320,536	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	73,456		4,654	0	41,756	9,972	0	17,074	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	282,151		0	0	139,761	142,390	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	12,475,834		969,314	5,208	7,055,349	2,576,696	323,281	22,427	32,105	0	0		0	1,491,454
b/a	37.9%		39.7%	0.4%	42.2%	46.9%	15.9%	1.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,431,730		1,474,793	1,353,942	9,646,836	2,917,408	1,703,824	1,623,158	1,930,601	221,566	778,861	272,180	15	△ 1,491,454

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	53,930,617	17,596,157	33,544,910	0	2,738,177	51,373
純経常行政コスト	△ 20,431,730				△ 20,431,730	
一般財源						
地方税	4,161,739				4,161,739	
地方交付税	6,247,591				6,247,591	
その他行政コスト充当財源	669,431				669,431	
補助金等受入	8,707,231	391,448			8,315,783	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 28,679				△ 28,679	
公共資産除売却損益	△ 311				△ 311	
投資損失	△ 85,087				△ 85,087	
収益事業純損失	29,164				29,164	
損失補償等引当金繰入	40,678				40,678	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			879,681		△ 879,681	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	491,862		△ 491,862	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 479,956		479,956	0
減価償却による財源増		△ 741,892	△ 1,682,356		2,424,248	0
地方償還等に伴う財源振替			1,332,955		△ 1,332,955	
出資の受入・新規設立	34,000			0	34,000	
資産評価替えによる変動額	△ 46,096					△ 46,096
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 66,580	0	0	0	△ 66,580	
期末純資産残高	53,161,968	17,245,713	34,087,096	0	1,823,882	5,277

## 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,544,007
物件費	3,405,172
社会保障給付	13,339,610
補助金等	3,490,816
支払利息	778,861
その他支出	492,098
支 出 合 計	27,050,564
地方税	4,055,259
地方交付税	6,247,591
国県補助金等	7,886,547
使用料・手数料	194,235
分担金・負担金・寄附金	6,285,089
保険料	1,890,436
事業収入	3,521,591
請収入	111,910
地方債発行額	737,443
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,000
基金取崩額	219,722
その他収入	678,504
収 入 合 計	31,832,327
経 常 的 収 支 額	4,781,763

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,170,848
公共資産整備補助金等支出	192,387
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,363,235
国県補助金等	776,617
地方債発行額	1,204,330
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,303
その他収入	76,554
収 入 合 計	2,058,804
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,304,431

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,545
貸付金	384,825
基金積立額	885,345
定額運用基金への繰出支出	42
地方債償還額	3,192,751
長期借入金返済額	48,479
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,962
支 出 合 計	4,516,949
国県補助金等	44,087
貸付金回収額	401,027
基金取崩額	0
地方債発行額	803,400
長期借入金借入額	2,295
収益事業純収入	42,973
公共資産等売却収入	9,280
その他収入	91,298
収 入 合 計	1,393,360
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,123,589

翌年度繰上充入金増減額	△ 5,223
当年度資金増減額	348,520
期首資金残高	1,175,108
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,523,628